

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社マーベラスエンターテイメント

(E02467)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
1 【株式等の状況】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	13
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	13
(5) 【大株主の状況】	13
(6) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	14
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
(1) 【四半期連結貸借対照表】	16
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第3四半期連結累計期間】	17
【第3四半期連結会計期間】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	20

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	20
【簡便な会計処理】	21
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	21
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	24
【所在地別セグメント情報】	25
【海外売上高】	26
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社マーベラスエンターテイメント

【英訳名】 Marvelous Entertainment Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山晴喜

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー27階

【電話番号】 03-5973-9170

【事務連絡者氏名】 執行役員 中山郁伸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー27階

【電話番号】 03-5973-9170

【事務連絡者氏名】 執行役員 中山郁伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	7,997,683	3,656,496	12,387,904
経常利益又は経常損失 () (千円)	231,036	76,192	326,952
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	151,993	86,004	791,462
純資産額 (千円)		2,377,465	2,812,320
総資産額 (千円)		7,520,685	7,813,353
1株当たり純資産額 (円)		28,083.00	30,897.96
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (円)	1,807.36	1,031.25	9,368.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		31.0	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	855,309		210,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,145		2,580,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	825,419		1,954,591
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		1,188,108	1,334,636
従業員数 (名)		184	158

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第12期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	184(13)
---------	---------

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期平均雇用人数であります。
2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	120(12)
---------	---------

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期平均雇用人数であります。
2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
音楽映像事業	405,625
デジタルコンテンツ事業	1,130,219
舞台公演事業	
合計	1,535,844

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
音楽映像事業	34,618	246,824
デジタルコンテンツ事業		
舞台公演事業		
合計	34,618	246,824

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
音楽映像事業	1,224,566
デジタルコンテンツ事業	2,188,516
舞台公演事業	243,414
合計	3,656,496

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
任天堂(株)	1,042,254	28.5
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	415,449	11.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)における当社グループの業績は、連結売上高3,656百万円、連結営業利益86百万円、連結経常利益76百万円、連結第3四半期純利益86百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品(パッケージソフト)化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス(映像著作権)保有作品の製作を行っております。

音楽

音楽事業におきましては、2008年11月に上映が開始された「映画Yes!プリキュア5GoGo!お菓子の国のハッピーバースディ」の主題歌「Birthday Party」をはじめ、「プリキュア」シリーズの主題歌・企画音楽が好調に推移いたしました。また、新たに当社の専属アーティストとして『古川雄大』がデビューし、デビューミニアルバム等を発売いたしました。

映像

映像事業におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズのDVDが、2008年7月から11月にかけて行われた公演を収録した新作DVDとともに、旧作DVDのリピート受注が好調に推移いたしました。

た。また、「家庭教師ヒットマンREBORN!」、「恋姫†無双」、「あかね色に染まる坂」、「Yes!プリキュア5GoGo!」等の映像商品化を行いました。

この結果、当第3四半期における音楽映像事業の業績は、連結売上高1,226百万円、連結営業利益111百万円となりました。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、据え置き型及び携帯型ゲーム機を中心としたデジタルエンターテインメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

当第3四半期におきましては、国内において新作9タイトルを発売し、当社オリジナル作品「牧場物語 ようこそ!風のバザールへ(ニンテンドーDS)」、「牧場物語 わくわくアニマルマーチ(Wii)」、「ルーンファクトリーフロンティア(Wii)」、「アヴァロンコード(ニンテンドーDS)」が堅調に推移いたしました。また、2008年9月に発売いたしました「家庭教師ヒットマンREBORN!バトルアリーナ(PSP)」のリピーター受注が好調に推移いたしました。

海外におきましては、2008年10月より米国子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.が本格稼働を開始し、初のタイトルとして既に国内で実績のある「VALHALLA KNIGHTS 2(PSP)」を発売し堅調に推移した他、英国子会社Rising Star Games Limitedにおいて、「HARVEST MOON DS: Island of Happiness」等5タイトルを発売いたしました。

この結果、当第3四半期におけるデジタルコンテンツ事業の業績は、連結売上高2,188百万円、連結営業利益187百万円となりました。

舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを展開しております。

当第3四半期におきましては、2008年7月から11月にかけて行われた「ミュージカル『テニスの王子様』The Imperial Presence 氷帝 feat. 比嘉」のうち、海外を含む後半公演分の業績を計上いたしました。同公演はシリーズ史上最高の観客動員で推移いたしました。初海外進出及びダブルキャスト公演の実施に伴い大幅に原価が増加したことにより、利益率が低下いたしました。

この結果、当第3四半期における舞台公演事業の業績は、連結売上高243百万円、連結営業損失35百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

音楽事業におきましては、アニメ等の企画音楽、専属アーティストの楽曲等を中心に商品を編成いたしました。映像事業におきましては、新たに1作品のテレビ放送を開始した他、これまでに放映・公演されたTVアニメ・舞台の映像商品化を行いました。

デジタルコンテンツ事業におきましては、当社オリジナル作品の新作を中心に9タイトルを発売いたしました。

舞台公演事業におきましては、今夏に行われたミュージカル公演のうち、海外を含む後半公演分の業績を計上いたしました。

この結果、当第3四半期の日本における売上高は3,266百万円、営業利益は316百万円となりました。

イギリス

デジタルコンテンツ事業におきまして、子会社Rising Star Games Limitedにおいて新たに5タイトル

を発売いたしました。

この結果、当第3四半期のイギリスにおける売上高は445百万円、営業損失は51百万円となりました。

アメリカ

デジタルコンテンツ事業におきまして、2008年10月より米国子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.が本格稼働を開始し、1タイトルを発売いたしました。

この結果、当第3四半期のアメリカにおける売上高は45百万円、営業損失は10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少851百万円、デジタルコンテンツの増加570百万円によるものです。

負債合計は5,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少472百万円、短期借入金の増加850百万円、未払法人税等の減少175百万円によるものです。

純資産合計は2,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が215百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ87百万円増加し当第3四半期連結会計期間末には1,188百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、映像コンテンツ償却額の増加額141百万円、たな卸資産の減少額164百万円、仕入債務の減少額81百万円の結果、獲得した資金は449百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円の減少の結果、使用した資金は61百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入1,202百万円の増加がありましたものの、短期借入金の返済による支出1,464百万円の減少の結果、使用した資金は285百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除去等はありません。
また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,480	84,480	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	84,480	84,480		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権ノ第2回)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	49,813
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 49,813 資本組入額 24,907
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定株式数から、退職等の理由により喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認められた場合については、この限りではない。
- (2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。
- (3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。
- (4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。
- (5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

4 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

5 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

6 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権 / 第3回)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,099
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、当社は単元株制度を採用していません。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,396
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 76,560 資本組入額 38,280
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定株式数から、退職等の理由により喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。
- (2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。
- (3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。
- (4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。
- (5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権 / 第4回)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、当社は単元株制度を採用していません。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,163
新株予約権の行使期間	平成17年10月20日から平成21年4月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 73,163 資本組入額 36,582
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定株式数から、退職等の理由により喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。
- (2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。
- (3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。
- (4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。
- (5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		84,480		878,539		880,059

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267		当社は単元株制度を採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,213	84,213	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	84,480		
総株主の議決権		84,213	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス エンターテイメント	東京都渋谷区恵比寿 4丁目20 3	267		267	0.3
計		267		267	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	33,000	36,350	31,450	30,900	28,990	21,780	21,400	21,990	19,700
最低(円)	29,550	29,560	28,800	27,990	19,300	19,000	12,500	19,300	17,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長(代表取締役) (最高経営責任者 兼 アドミニストレーション部門 チーフアドミニストラティブオフィサー)	取締役社長 (代表取締役)	中山 晴喜	平成21年2月1日
常務取締役 (デジタルコンテンツカンパニープレジデント)	常務取締役 (アドミニストレーション部門 チーフアドミニストラティブオフィサー)	青木 利則	平成21年2月1日
取締役 (デジタルコンテンツカンパニー チーフクリエイティブオフィサー)	常務取締役 (デジタルコンテンツカンパニープレジデント)	和田 康宏	平成21年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,108	1,334,636
受取手形及び売掛金	1,328,360	2,179,709
製品	50,216	126,491
仕掛品	375,205	282,002
映像コンテンツ	201,870	312,308
デジタルコンテンツ	2,956,405	2,385,924
原材料及び貯蔵品	29,201	27,976
その他	782,691	648,302
貸倒引当金	55,746	74,742
流動資産合計	6,856,314	7,222,609
固定資産		
有形固定資産	¹ 201,164	¹ 198,687
無形固定資産		
のれん	72,314	96,419
その他	143,584	97,109
無形固定資産合計	215,898	193,528
投資その他の資産	247,307	198,528
固定資産合計	664,370	590,744
資産合計	7,520,685	7,813,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726,109	1,198,394
短期借入金	2,114,875	1,264,842
1年内返済予定の長期借入金	400,000	17,312
未払法人税等	7,317	182,450
賞与引当金	40,969	90,276
返品調整引当金	25,961	22,914
その他	1,818,285	1,817,889
流動負債合計	5,133,518	4,594,079
固定負債		
長期借入金	-	406,953
その他	9,701	-
固定負債合計	9,701	406,953
負債合計	5,143,219	5,001,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,539	878,539
資本剰余金	880,059	880,059
利益剰余金	659,775	875,129
自己株式	27,726	-
株主資本合計	2,390,648	2,633,728
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	56,950	23,468
評価・換算差額等合計	56,950	23,468
少数株主持分	43,768	202,060
純資産合計	2,377,465	2,812,320
負債純資産合計	7,520,685	7,813,353

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,997,683
売上原価	5,984,449
売上総利益	2,013,234
従業員給料及び賞与	432,277
賞与引当金繰入額	30,910
広告宣伝費	940,192
その他	851,834
販売費及び一般管理費合計	2,255,214
営業損失()	241,980
営業外収益	53,794
営業外費用	
支払利息	40,524
その他	2,325
営業外費用合計	42,849
経常損失()	231,036
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18,655
その他	1,187
特別利益合計	19,843
税金等調整前四半期純損失()	211,192
法人税、住民税及び事業税	2,310
少数株主損失()	61,508
四半期純損失()	151,993

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	3,656,496
売上原価	2,685,703
売上総利益	970,793
従業員給料及び賞与	117,432
賞与引当金繰入額	30,910
広告宣伝費	456,170
その他	279,372
販売費及び一般管理費合計	883,886
営業利益	86,906
営業外収益	4,489
営業外費用	
支払利息	13,919
その他	1,284
営業外費用合計	15,203
経常利益	76,192
特別利益	
貸倒引当金戻入額	474
特別利益合計	474
税金等調整前四半期純利益	75,717
法人税、住民税及び事業税	770
少数株主損失()	11,056
四半期純利益	86,004

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	211,192
減価償却費	99,160
映像コンテンツ償却額	498,399
のれん償却額	24,104
賞与引当金の増減額(は減少)	49,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,655
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,996
受取利息及び受取配当金	303
支払利息	40,524
売上債権の増減額(は増加)	735,859
たな卸資産の増減額(は増加)	1,047,941
仕入債務の増減額(は減少)	425,743
未払金の増減額(は減少)	304,118
未払印税の増減額(は減少)	85,789
未払消費税等の増減額(は減少)	11,017
その他の流動資産の増減額(は増加)	225,295
その他の流動負債の増減額(は減少)	346,173
小計	624,143
利息及び配当金の受取額	303
利息の支払額	44,049
法人税等の支払額	187,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	59,635
有形固定資産の売却による収入	10,285
無形固定資産の取得による支出	81,485
貸付けによる支出	1,660
貸付金の回収による収入	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,220,118
短期借入金の返済による支出	2,279,613
長期借入金の返済による支出	24,265
ファイナンス・リース債務の返済による支出	704
配当金の支払額	62,389
自己株式の取得による支出	27,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	825,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,507
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,188,108

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 連結の範囲の変更

従来、連結子会社であった株式会社ランタイムは、第1四半期連結会計期間において吸収合併したため、消滅しております。

2. 会計方針の変更

(1) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 301,198千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 241,163千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,188,108千円
現金及び現金同等物	1,188,108千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	84,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,360	750	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,224,566	2,188,516	243,414	3,656,496		3,656,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,160			2,160	(2,160)	
計	1,226,726	2,188,516	243,414	3,658,656	(2,160)	3,656,496
営業利益又は営業損失()	111,966	187,255	35,680	263,541	(176,635)	86,906

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,005,801	4,136,579	855,303	7,997,683		7,997,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,072			9,072	(9,072)	
計	3,014,873	4,136,579	855,303	8,006,756	(9,072)	7,997,683
営業利益又は営業損失()	256,934	21,316	37,910	316,161	(558,141)	241,980

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業.....DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト

(3) 舞台公演事業.....舞台公演

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,165,199	445,891	45,405	3,656,496		3,656,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,365			101,365	(101,365)	
計	3,266,565	445,891	45,405	3,757,862	(101,365)	3,656,496
営業利益又は営業損失()	316,901	51,465	10,212	255,223	(168,316)	86,906

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,141,362	810,915	45,405	7,997,683		7,997,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,412			107,412	(107,412)	
計	7,248,774	810,915	45,405	8,105,096	(107,412)	7,997,683
営業利益又は営業損失()	440,180	102,623	23,617	313,939	(555,920)	241,980

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	459,309	71,626	10,809	4,374	537,370
連結売上高(千円)					3,656,496
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	2.0	0.3	0.1	14.7

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	814,985	123,757	27,742	21,468	987,954
連結売上高(千円)					7,997,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	1.6	0.4	0.3	12.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) アジア.....韓国、フィリピン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
28,083.00円	30,897.96円

2 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失	1,807.36円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	151,993
普通株式に係る四半期純損失(千円)	151,993
普通株式の期中平均株式数(株)	84,097

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1,031.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	86,004
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,004
普通株式の期中平均株式数(株)	83,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社マーベラスエンターテイメント

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。